

人間の尊厳と公共経済学

中村 宙正

Public Economics by Human Dignity

NAKAMURA, Hiromasa

Abstract

Pareto efficiency is effective notion for the order of resource distribution. It needs consideration about the balance of identity, education, and human dignity. For the purpose of desirable distribution, in relation to complementary system of public finance, Public Economics should be sophisticated by fundamental research in social science.

要約

公共経済学は、公共部門の財政について、ミクロ経済学の方法に基づき分析するが、パレート効率性については、任意の均衡を導く初期条件が、必ずしも人間の尊厳を考慮しているとは言い難い。市場均衡による効率性の実現のため人材育成の重要性が指摘されつつも、人間としてのアイデンティティがその意にそぐわない場合は生じうる。理論的な基礎研究の余地が残されている。

キーワード

人間の尊厳 (Human Dignity)

分かち合いの経済学 (Sharing Economics)

パレート効率性 (Pareto efficiency) / ミクロ経済学 (Microeconomics)

公共部門 (public sector) / 財政 (public finance)

外部性 (Externalities)

1.はじめに

公共部門の財政に関わる現象を主にミクロ経済学の方法で分析する公共経済学は、パレート効率性を基礎に置く科学であり、実際の経済的秩序を整備する志向性を備えている。厚生経済学の基本定理は最適な効率性を理論的に導出するが、公正性など他の規範に配慮する必要性が生じる。外部性（externalities）を意思決定の内部に組み込む内部化（internalization）はミクロ経済学の方法を実際に用いることについて正当化する。効率性と外部性を同時に考慮する科学として、公共経済学を捉える。

人間の尊厳を考慮する社会科学は、限られた資源を適切に配分する秩序を検討するうえで必要である。ミクロ経済学が純粋な理論を提示してきた一方で、それらの理論を政策科学として応用する公共経済学は、実際に私たちが有意義な暮らしと勤労の毎日を実現していくうえで、重要な思考体系である。私たちの能力形成のあり方も踏まえて、人間の尊厳を伴う方法により市場経済の持続可能性を模索する。

現在、貨幣を媒介とする経済的秩序は一般的に受け入れられ易い。必要な財・サービスを貨幣と交換する方法によって入手できるメカニズムは、必要な配分をお互いが受けるにあたって公平なルールであるように理解できる。また各位にとって必要な財・サービスが何であるかは、各位でなければ分からないほど（他者では捉えきれないほど）、配給制を困難とするほど、人間社会の構造は高度化・複雑化している。貨幣を媒介する方法は、過剰な配分が生じないように規律も伴っていると考えられる。

しかし、貨幣の媒介を伴う市場経済の判断基準は、非合理的な人間らしい側面を捨象しうる。人間どうしが認識しうる価値は計量できないが、市場経済は価格メカニズムによって資源配分を実行し続ける。格差や貧困、若年世代の人材育成について問われているなかで、私たちの勤労の能力そのものの価値を貨幣によって計量するシステムには、人間性を失わせかねない側面があることに認識は求められる。同時に、より相応しい雇用条件、所得水準、担税力を身につけてゆくなかで、望ましい市場均衡を志向できる可能性はある。市場競争の初期条件を変更する方法があることを、パレート効率性について十分に理解することによって検討することができる。

2.パレート効率性についての理解

地球の資源が限られている状況のもと、私たちのすべてが、健康で文化的な最低限度の暮らしを実現してゆくためには効率性の概念を尊重せざるをえず、なかでもパレート最適（パレート効率性）は公共経済学および経済分野での政策立案において重要な命題と位置づけられてきた。「パレート最適とは、有限な資源を再配分することによって、誰かの効用を低下させることなくしては誰の効用も増加させることができない状況をいう。したがって、資源配分の効率的な経済状態とは、パレート最適な資源配分と同じ意味で用いられる。（井堀利宏（1996）p.2）」「社会科学の分野で成立する命題は、厳密な論理的命題とは異なり、ある確度で成立するような極めてファジーな命題である。人間社会の法則は、極めて多数の攪乱要因の作用を受けているから、

「他の事情を不変として」という前提の下でのファジーな関係としてしか成立しない。それでも、ある理論なり現状分析の結果が命題の形でまとめられていれば、それらは、その総体を理解するのに大いに役立つのである。(加藤 寛、浜田文雅編 (1996) p.1) 一般的に、パレート効率性を理解するにあたっては、エッジワースのボックスダイアグラムなど、2人2財のモデルを通して行われるが、本研究ではより現実的な仮定に近い n 人 m 財のモデルによって、パレート効率性の理解を次のように確認しておく。

2.1 純粋な理論から導出された効率性概念

n 人 m 財の純粋交換経済で、総資源 $\Omega \in R^m_+$ であるとき、 n 人の個人 $(1, \dots, n)$ への実行可能配分の定義は、

$$\begin{aligned} x &= (x_1, \dots, x_n) \\ \text{s.t.} \quad x_i &= (x_{i1}, \dots, x_{im}) \\ 0 \leq x_{ij} \quad &(i = 1, \dots, n \wedge j = 1, \dots, m) \\ &\& \sum_{i=1}^n x_i \leq \Omega \end{aligned}$$

である。 m 財の世界における個人 i の消費選好が、効用関数 $u_i : R^m_+ \rightarrow R$ で表現されるとき、 u_i が完備性、推移性、単調性、準凹性を持つことを、それぞれ定義する。

2.1.1 完備性を持つことの定義

$$\begin{aligned} \forall x, x' \in R^m_+, \\ U_i(x') \leq U_i(x) \\ \text{or} \\ U_i(x) \leq U_i(x') \end{aligned} \quad \text{が成立する。}$$

2.1.2 推移性を持つことの定義

$$\begin{aligned} \forall x, x', x'' \in R^m_+, \\ [U_i(x'') \leq U_i(x') \& U_i(x') \leq U_i(x)] \\ \Rightarrow [U_i(x'') \leq U_i(x)] \end{aligned}$$

2.1.3 単調性を持つことの定義

$$\begin{aligned} \forall x, x' \in R^m_+, \quad \text{s.t. } x \neq x' \\ [x' \leq x] \Rightarrow [U_i(x') < U_i(x)] \end{aligned}$$

2.1.4 準凹性を持つことの定義

$$\forall x, x' \in R_+^m, \forall \lambda \in [0, 1]$$

$$[U_i(x') = U_i(x)] \Rightarrow [U_i(x) = U_i(x') \leq U_i(\lambda x + (1-\lambda)x')]$$

2.1.5 予算集合の定義

m財の世界における個人iの初期賦存が $w_i \in R_+^m$ であり、市場価格が $p \in R_+^m$ であるときにおいて、個人iの予算集合は、 $B_i(p, w_i) \equiv \{x \in R_+^m \mid p \cdot x \leq p \cdot r\}$ である。

2.1.6 2.1.1から2.1.4の一般化について

$$w_i \in R_+^m, \quad p = (p_1, \dots, p_m) \in R_+^m,$$

効用関数 u_i は微分可能で、 $D_i(p, w_i) \neq \emptyset$ であるとする。

そのとき、 $x^* \in D_i(p, w_i)$ かつ $x^* \in R_+^m$ であるとき、
 $x^* = (x_1, \dots, x_a, \dots, x_b, \dots, x_n), \forall p^* = (p_1, \dots, p_a, \dots, p_b, \dots, p_m)$

$$\frac{\partial U_i(x^*) / \partial x_a}{\partial U_i(x^*) / \partial x_b} = \frac{P_a}{P_b}$$

が成立する⁽¹⁾。

2.2 市場均衡配分

純粋交換経済 $(u_1, \dots, u_n, w) \in U \times \dots \times U \times R_+^{n \times m}$ の下での実行可能配分 $x \in \bar{A}$ (\bar{A} は浪費のない配分) が競争均衡配分であるとは、ある均衡価格 $P^* \in R_+^m$ が存在して、 $\forall i = \{1, \dots, n\}$, $x_i^* \in D_i(p^*, w_i)$ という条件が成立していることである。

(1) (証明) $x^* \in R_+^m$ であり、微分可能であることより、ラグランジュ方程式が定義される。

$$L(x, \lambda) = U_i + \lambda(p \cdot w_i - p \cdot x)$$

$x^* \in D(p, w_i)$ に関して解くと、

$$\frac{\partial L(x^*, \lambda)}{\partial x_1} = \frac{\partial U_i(x^*)}{\partial x_1} - \lambda p_1 = 0$$

$$\vdots$$

$$\frac{\partial L(x^*, \lambda)}{\partial x_a} = \frac{\partial U_i(x^*)}{\partial x_a} - \lambda p_a = 0 \quad \dots (a)$$

$$\vdots$$

$$\frac{\partial L(x^*, \lambda)}{\partial x_b} = \frac{\partial U_i(x^*)}{\partial x_b} - \lambda p_b = 0 \quad \dots (b)$$

$$\vdots$$

$$\frac{\partial L(x^*, \lambda)}{\partial x_m} = \frac{\partial U_i(x^*)}{\partial x_m} - \lambda p_m = 0$$

(a)、(b) より、

$$\frac{\partial U_i(x^*) / \partial x_a}{\partial U_i(x^*) / \partial x_b} = \frac{P_a}{P_b}$$

このように理論を展開してゆく方法によって、厚生経済学の第一基本定理、第二基本定理を導出することができるが、その理論の前提には、2.1で表したように人間の選好について、純粋な前提がある。人間の選好を、効率的な資源配分の理論の前提に合わせようとする政策は、ときに人間の尊厳（生きること、文化的な人間どうしの係わりがあること、最低限度の資源配分を受ける権利）を損なうリスクがあることを考慮する必要がある。

行動経済学のように、経済の分析に心理学的な手法を応用する、すなわち好みの違いや後悔する感情など心理的な側面に、人間の判断が左右されることを重視する方法は合理的期待形成仮説のアンチテーゼとして知られるが、市場均衡に関する純粋理論の含意（インプリケーション）を理解することは、今後将来の経済政策の方向性について重要な役割を果たすと判断される。以下では、効率的な資源配分に関して、2人2財のモデルより現実の経済に近い想定をしている n 人 m 財のモデルに基づき、競争均衡についての理解を確認しておく。

2.2.1 厚生経済学の第一基本定理についての理解

経済環境 (u_1, \dots, u_n, w) において、 $x^* \in A$ が競争均衡配分である。

そのとき、 x^* はパレート最適である⁽²⁾。

2.2.2 厚生経済学の第二基本定理についての理解

経済環境 $(u_1, \dots, u_n, w) \in U \times \dots \times U \times R^{n \times m}$ において、 $x^* \in A \cap R_{++}^{n \times m}$ がパレート効率的配分で

(2) (証明) $x^* \in A$ が競争均衡配分である。

したがって、 $\exists p^* \in R_+^m, \forall i \in N, x_i^* \in D_i(p^*, w_i)$
 x^* はパレート効率的な配分ではないと仮定すると、

$$\begin{aligned} & \exists x' (\neq x^*) \in A \\ & \text{s. t. } \forall i \in N, U_i(x_i^*) \leq U_i(x') \\ & \quad \exists j \in N, U_j(x_j^*) < U_j(x') \end{aligned}$$

仮に個人 1 が j ($j=1, \dots, n$) である、すなわち $U_1(x_1^*) < U_1(x')$ であるとする、
 $x_1^* \in D_1(p^*, w_1)$ であることより、

$$(p^* \cdot w_1) p^* \cdot x_1^* < p^* \cdot x_1' \quad (1) \quad \text{であり、}$$

その他の個人 $j=2, \dots, n$ については、 $U_j(x_j^*) < U_j(x')$ であったので、

$$(p^* \cdot w_2) p^* \cdot x_2^* < p^* \cdot x_2' \quad (2) \quad \text{である。}$$

(1)、(2) より、

$$p^* \Omega = p^* \sum_{i=1}^n w_i = p^* \sum_{i=1}^n x_i^* < p^* \sum_{i=1}^n x_i'$$

つまり、

$$p^* \Omega < p^* \sum_{i=1}^n x_i' \quad (3)$$

他方、 $x' \in A$ より、

$$\sum_{i=1}^n x_i \leq \Omega$$

したがって、 $0 \leq p^*$ を乗ずると、

$$p^* \sum_{i=1}^n x_i \leq p^* \Omega \quad (4)$$

(3)、(4) は矛盾。したがって、 $x' \in A$ は存在しない。

あるとする。さらに、 $\forall_i \in N, U_i$ は微分可能であるとする。

初期配分を適切に移動させることによって、複数ある効率的な配分のうち、任意の配分を競争均衡として実現できる。

2.2.3 含意についての理解

そのとき、財の初期賦存 $w = (w_1, \dots, w_m)$ の適切な再配分によって、 x^* は競争均衡配分になる⁽³⁾。

実現する必要がある特定の効率的な配分は、初期配分を変える再分配政策を適切に実施するならば、競争市場によって達成されることを理解できる。

純粋理論の前提については、 n 人を構成する立場について、モノ、カネ、情報などと並列して、ヒトとして解釈される場合が、これまで多く散見された。ただし、私たち人間は、モノ、カネ、情報と同じ性質をもつヒトではない。人と人とのあいだに存在する人間である。および人間は、生まれ、育ち、関わり、育み、病み、老い、死す、限りある存在として、死後も生きる霊性を具えた無限を信ずる存在として、生きるために文化的な最低限度の資源配分を必要としている。

市場均衡について純粋理論の前提を改めて理解し直すと、 n 人を構成する立場については、ヒトではなく、人間として解釈できる資質が読み手に求められていることを意識させられる。厚生経済学の第二基本定理をふまえると、初期配分を変える再分配政策を適切に実施する、という方向性が未だ残されているのであり、これについて理解の不足があれば、経済学の純粋理論そのものを否定する誤認が生じうると考えられる。

身を切る改革を求められる時期が長くなり、経済学の純粋理論における n 人を構成する立場をヒトと解釈する方法によって、変革を肯定する傾向があった。その傾向は、私的所有権の拡大を助長してしまうことを、理論を深く理解している方々は既に把握していたと考えられる。結果、現代は、経済格差の問題を生じさせ、人口構成のあり方にも望ましが失われている。

貨幣による資源配分を秩序とする市場経済は捉え易い仕組みであり、この秩序を人類が手放すとは近い将来に考えられない。市場均衡の理論に政策が依拠することは避けられないが、これまでのように誤った志向性が継続されれば、私たちの多くから尊厳が奪われてしまう。厚生経済学

(3) (証明) 経済環境 (u_1, \dots, u_n, w) において、実行可能配分 $x^* \in A$ がパレート効率的であるとは、

$$\begin{aligned} &x (\neq x^*) \in A \\ \text{s. t. } &\forall_i \in N, U_i(x_i^*) \leq U_i(x_i) \\ &\exists p_i^* \in N, U_i(x_i^*) < U_i(x_i) \end{aligned}$$

が成立することである。

$$\begin{aligned} &\exists p^* \in R^m \quad \text{s. t.} \quad \forall_i \in N, a = 1, \dots, m, b = 1, \dots, m, \\ &\frac{\partial U_i(x^*) / \partial x_{ia}}{\partial U_i(x^*) / \partial x_{ib}} = \frac{P_a^*}{P_b^*} \quad \dots (5) \end{aligned}$$

が成立する。このとき Ω を

$$\forall_i \in N, p^* \cdot x_i^* = p^* \cdot w_i^* \quad \& \quad \sum_{i=1}^n w_i \leq \Omega$$

となるような配分 (w_1^*, \dots, w_n^*) に分割。

これは再配分政策 $\forall_i \in N, (w_i^* - w_i)$ によって実行。この新たな $B_i(p^*, w_i^*)$ の下で、 u_i の単調性及び準凹性から、(5)は $x^* \in D(p^*, w_i^*)$ を意味する。つまり、 x^* は競争均衡配分である。

の基本定理について理解を深める方法によって、人間としての生き方に相応しい経済的秩序を少しずつでも整備してゆくことができる。

3. 人間の尊厳と経済的秩序

人間の尊厳が支持される秩序を奨励し、それが脅かされることのないよう、事前的対処が可能な経済システムを整備する必要がある。法的秩序は事後的に対処するシステムであり整備されているが、問題が生ずれば裁判に時間と費用がかかり、当事者が報われないまま年月だけが過ぎ去る場合が多く見られてきた。遺族は勝訴するが、当事者の死後である事例も存在した。

人間の尊厳を実現するためには経済的秩序が整備された状態を維持できるよう、経済システムは常に機能する必要がある。労働問題、貧困・飢餓問題、貧困国の対外債務問題、移民・難民・亡命者の問題、環境問題、科学技術と倫理に関する問題などを鑑み、自助と能力形成を尊厳があるなかで希求できるように、外部性の内部化を実現する公共経済学を検討する。

3.1 分かち合いの経済学

カール・ポランニーは1977年の著書 THE LIVELIHOOD OF MANのなかで、市場社会の虚構性をあばき、実体的な非市場経済学の構築を試みている。「富はいかにして、民主的制度をもつポリスで権力への手段を提供するのだろうか。民主制はいかにしてポリス民主制という特徴を失うことなく、つまり官僚制的制度を伴うことなく、そうした発展に対抗しえたのだろうか。公共の生活に参加できるよう多数の市民が養われねばならないからには、その扶養には公共の機関か、または領主的貴族の私的な手段がこれにあたらねばならない。これら市民が自由で平等な市民のままできて、領主への従属に落ち込んでしまわないためには、彼らの扶養には公共的機関があたらねばならない。領主的貴族に扶養されるなら、彼らはその貴族にたいして、封建的関係に縛られた忠誠を強いられることになったろう。そうした依存は、市民の法的権利が画餅に帰するような限界点まで行き着くこともありうる。(カール・ポランニー (1998) p.309)」

神野直彦 (2010) は、社会保障が大幅に削減され、自己責任の名のもとに格差や貧困が広がり、競争による成長を目指す構造改革が経済を大幅に低迷させ危機をもたらした、と分析している。「痛み」を社会で引き受け、閉塞状況の要因を探り、「分かち合い」による新しい経済システムを具体的に提案している。「[分かち合い]の経済」が存在しなければ、人間は生存できない。敢えて繰り返せば、誕生間もない幼児も生存していくことができるのは、「[分かち合い]の経済」が存在するからである (pp.20-21)。

現代、先進国では人口構成が逆ピラミッド型となり、高齢者を支える税源について、今後なお課題が広がる状況にあり、途上国では老後を実子に依存しようとする傾向から、甚だしい人口増加が現象として表れている。「分かち合い」を、市場経済における初期配分の適切な実施につなげる方法によって、貨幣経済という次善の秩序のもとでも、人間の尊厳を実現するメカニズムに近づくことができる。

3.2 人間の尊厳と能力育成

人間の能力育成は、市場均衡に基づく効率性を実際の経済において実現するうえで重要である。ただし、それぞれ人間にはアイデンティティがあり、深く損なう場合などが生ずれば紛争の原因にもなる。教育を受けることの出来る余地も、人間によって様々である。公共経済学は、外部性の内部化を検討する分野について、基礎研究を継続する余地がある。

2.2.2において既述した内容の理解については、効率的な（パレート最適な）配分は1つではなく、複数存在することを意味している。林正義、小川光、別所俊一郎（2010）は、パレート基準に加えて別の評価基準を用いた場合、この競争均衡として実現する効率的な配分と比較しても、より望ましい他の効率的な配分が存在する場合もあろう、と指摘する。初期配分を適切に移動させることで、複数ある効率的な配分のうち、任意の配分を競争均衡として実現できるとする。「政府が実現したいと考える特定の効率的な配分は、初期配分を変える再分配政策を適切に実施すれば、あとは競争市場が達成してくれることになる（p.56）。」

「動学的非整合性は、ある「事象」が起こる前には（事前的には）最適であった行動が、ある「事象」が起こった後には（事後的には）、最適ではなくなることをさす。（p.319）」「実際には職業訓練をどのくらい強制できるかという問題もある。訓練には努力や忍耐が必要であるから、職業訓練プログラムに参加させることができても、参加者の「やる気」がなければ、劇的な能力の向上は見込めないかもしれない。（中略）「職業訓練」を広く「教育（投資）」と読み替えれば、公的教育や義務教育がわれわれの社会で果たしている役割や意味を十分に認識できるであろう。（p.321）」

初期配分を変更する経済・財政政策は、教育・科学技術・人材育成などの分野をはじめとして望ましいと考えられる。人間の尊厳を伴うべく能力育成を実施する指針によって、市場競争にも向き合うことのできる暮らしと勤労の秩序が整うよう、社会経済に道筋をつける。初期条件を適切に定めることによって、公平のもとで人間どうしが適度に切磋琢磨できる状況に近づけることができる。

3.3 人間の尊厳と科学技術

科学的知見および科学技術の大きな発展は、人類に多くの利益をもたらしてきたが、宇宙のなかで自らが占める位置と重要性において、ますます小さく不確かな存在であり、人間の人格に関して積極的なものの見方を必要とするようになってきている。

人間の人格がもつ不可侵の諸権利、人間が社会的存在でありうることなど、人間の尊厳を確認することが広く求められている。人間の人格は絶対的な価値をもっており、個人の権利と文化の多様性が意味をもつ。社会的存在であることを要求されると同時に、つねにある種の緊張感が存在しうる。新しい命を授かるにも、人間の人格の交わりの優れた形態による実りであることが望ましいと考えられる。

教皇庁国際神学委員会（2006）は、人間にたいして、（一）宇宙を科学的に理解し、（二）（動物と環境を含めた）自然界に対する責任のある配慮を行い、また、（三）自然界の生物学的統合を守らなければなりません、と指摘している（p.50）。教皇ヨハネ・パウロ二世は、1995年3月25日の回勅『いのちの福音』において、次のように述べている。「人間は特有の責任を任せられまし

た。それは、居住している環境に対する責任であり、現在だけでなく幾世代にもわたる将来においても、人間の人格の尊厳、人間のいのちに資するようにとの意図で与えた被造物に対する責任です。これは環境保護の問題であり、それはさまざまな動物の生息地や多種の生物の保存から、適切にしかたでいえば『人間のための環境保護』にまで及びます。(中略) 自然界とかかわりをもつときには、生物学的法則に従うのみならず、道徳律にも従わなければなりません。そして、それを破れば罰を受けることになります。」(pp.66-67)

過去160年にわたる科学と技術の急速な発展は、地球上の全生物に対して根本的に新たな状況を生み出している。物質的な豊かさ、生活水準の向上、健康状態の改善と長寿化に伴って、大気と水の汚染、有害な工業廃棄物、壊れやすい生息環境の利用と、場合によってはその破壊が生じている。自然が資源を生み出す力にも、資源の呵責のない利用によって生じる損害から自然が回復する能力にも、限界があることを認識する必要がある。

人間は、存在すること、成長することよりも、所有すること、享受することを望むとき、地球資源と自分の人生とを過剰なまでに歪んだ形で消費する。ただし、存在すること、成長することのために、所有することを最低限度は必要とする。望ましい初期条件を実現するために、どのような資源配分の機制（メカニズム）を必要とするか、基礎研究の継続による公共経済学の精緻化が求められよう。

むすびにかえて

真に人間的な生き方を全うできる秩序を、効率的な資源配分の仕組みと同時に実現する方法が、公共経済学には備わっている。パレート効率性は、言うまでもなく理論として覆ることは想定され難く、政策立案の根拠となり続けうる。ただし、現状のような理解のままでは、すべての人間に尊厳が行き届くとは判断されない。経済的秩序の成熟を希求し、既存の財政メカニズムを補完するよう、今後将来に向けて新たな資源配分メカニズムを模索すべく、公共経済学の解釈を深める必要がある。実際の経済問題を解消しようとする過程で、どのように応用する方法が望ましいか、初期配分を適切に変更する再分配政策の必要性を、本研究は提示している。

主要参考文献

- 井堀利宏（1996）『公共経済の理論』有斐閣
 加藤 寛、浜田文雅編（1996）『公共経済学の基礎』有斐閣
 カール・ポランニー著、玉野井芳郎、中野 忠 訳（1998）『人間の経済 II 交易・貨幣および市場の出現』岩波書店
 神野直彦（2010）『「分かち合い」の経済学』岩波新書
 教皇庁国際神学委員会（2006）『人間の尊厳と科学技術』カトリック中央協議会
 林正義、小川 光、別所俊一郎（2010）『公共経済学』有斐閣アルマ

